

社外取締役選任後の実務と運用

～監査役設置会社と監査等委員会設置会社の実務対応例を踏まえて～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 辻川正人 弁護士(弁護士法人 関西法律特許事務所) 株式会社 立花エレテック 社外取締役
赫 高規 弁護士(弁護士法人 関西法律特許事務所) 株式会社 高速 代表取締役会長
 - 日時 2016年12月22日 (木)
午後1時30分～4時30分 (計3時間)
 - 会場 株式会社 商事法務 3階 会議室
(東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)
 - 定員 50名 (申込順)
 - 受講料 32,400円 (1名分, 税込)
■同一の受講申込書にて1社2人以上申込の場合, 2人目から2,160円引きといたします。
■講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※会場での録音・撮影, パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。
- くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ▶東京証券取引所全上場会社における社外取締役の選任状況は、2016年7月時点において3,358社 (95.3%)、独立社外取締役の選任状況は3,118社 (88.9%)、さらに2名以上の独立社外取締役の選任状況は2,119社 (60.4%)と大幅に増加しています。
- ▶また、監査等委員会設置会社への移行会社も700社を越えており、この新しい機関設計に応じた実務への対応も含め、特に取締役会の運営実務について、今後は各社の実情に合わせた対応が求められることとなります。
- ▶一方で、実務担当者の異動サイクルも短くなっている現状を踏まえ、本講座では、とりわけ実務経験の浅い担当者を対象として、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた実務対応していく上での基本事項、検討課題等について解説いたします。
- ▶講師には、社外取締役として実務に携わる辻川正人弁護士 (監査役設置会社) と、最近社外取締役を選任された会社において代表取締役会長を務められている赫高規弁護士 (監査等委員会設置会社) をお迎えして、社外取締役をめぐる論点を整理した上、実際の実務運用を紹介し、適宜受講者からの質疑も交えながら講義を進める予定です。

〈東京〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2016年 月 日

(12/22)『社外取締役選任後の実務と運用』(32,400円1名分)(但し 名分)

社名	住所 (〒 -)	TEL. - -	FAX. - -
部署名:	TEL. - - FAX. - -		
業種:	振込予定日 (1/23以降となる場合のみ、ご記入願います) ____月 ____日振込予定		
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後	実務経験
①		約 ____年	約 ____年
②		約 ____年	約 ____年
③		約 ____年	約 ____年

(※)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑

第1部 社外取締役制度の基礎知識

- 1 社外取締役導入をめぐる状況
- 2 社外取締役の意義
- 3 改正会社法およびコーポレートガバナンス・コードの概要
- 4 社外取締役に期待される法的役割

2 取締役会運営の実務

- (1) 開催準備
 - ◆ 議題等の説明（経営会議等との調整）
- (2) 開催当日
 - ◆ 開催時間の短縮
 - ◆ T V会議，電話会議，持ち回り決議
- (3) 開催後
 - ◆ 議事録
- (4) 経営会議・執行役員会議との関係
- (5) その他

第2部 社外取締役導入と運用の実務

1 社外取締役導入の実務

- (1) 導入準備
 - ◆ 独立取締役の選任
 - ◆ 監査等委員会設置会社への移行
- (2) 人選（複数選任，改選に向けて）
 - ◆ 社外監査役からの横滑り
 - ◆ 専門家（弁護士，公認会計士，税理士，コンサルタント，大学教授），金融機関出身者，取引先，大株主
 - ◆ 他社との兼務の状況
 - ◆ 打診（打診の時期，企業の説明，報酬の説明）
- (3) 選任手続（総会）

3 監査等委員会設置会社における社外取締役の役割

お 申 込 要 領

- 受講のお申込みは，所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ，下記「申込先」まで郵送，またはFAXにてご送信下さい。なお，弊社HP上から直接申し込むこともできます。
- 申込み受け付け後，請求書・受講票，振込用紙をご送付いたします。特にお申出のない限り，郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお，「振込手数料」は，ご負担下さいますようお願いいたします。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので，ご都合の悪い場合は，代理の方のご出席をお願い申し上げます（この場合は，必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。
- ご記入いただきました個人情報は，弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には，セミナーへの出席をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ，セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により，セミナーを中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843（専用）
※FAXによりお申込みいただく場合は，「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話03(5614)5650（ダイヤルイン）
Eメール：law-school@shojihomu.co.jp URL：<http://www.shojihomu.co.jp/>